(財)財務会計基準機構会員

平成19年３月期　　中間決算短信（連結）　　平成18年11月13日

上場会社名　株式会社フュートレック　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　2468　本社所在都道府県　大阪府
(URL　http://www.fuetrek.co.jp)

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　藤木　英幸
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　氏名　池田　三春　ＴＥＬ　(06)　4806　－　3112

決算取締役会開催日　平成18年11月13日
米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年９月中間期の連結業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	522	－	61	－	63	－
17年９月中間期	－	－	－	－	－	－
18年３月期	1,443		173		165	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年９月中間期	40	－	1,752	11	－	－
17年９月中間期	－	－	－	－	－	－
18年３月期	99		4,704	36	－	－

（注）①持分法投資損益　18年９月中間期　－百万円　17年９月中間期　－百万円　18年３月期　△3百万円
②期中平均株式数（連結）　18年９月中間期　22,940株　17年９月中間期　－株　18年３月期　20,630株
③会計処理の方法の変更　無
④平成17年９月中間期においては、中間連結財務諸表の開示を行っていないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	1,859	1,718	92.1	74,687	65
17年９月中間期	－	－	－	－	－
18年３月期	1,880	1,686	89.7	73,419	12

（注）期末発行済株式数（連結）　18年９月中間期　22,940株　17年９月中間期　－株　18年３月期　22,940株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	6	△75	△13	1,326
17年９月中間期	－	－	－	－
18年３月期	189	△47	769	1,408

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　１社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　１社

２．平成19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,299	228	126

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　5,497円17銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の９ページを参照して下さい。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社インストームの２社により構成されており、大規模半導体集積回路（ＬＳＩ）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの売上分類といたしましては、音源部門・カード部門・受託開発部門に区別されております。

（１）売上部門概要

Ａ．音源部門

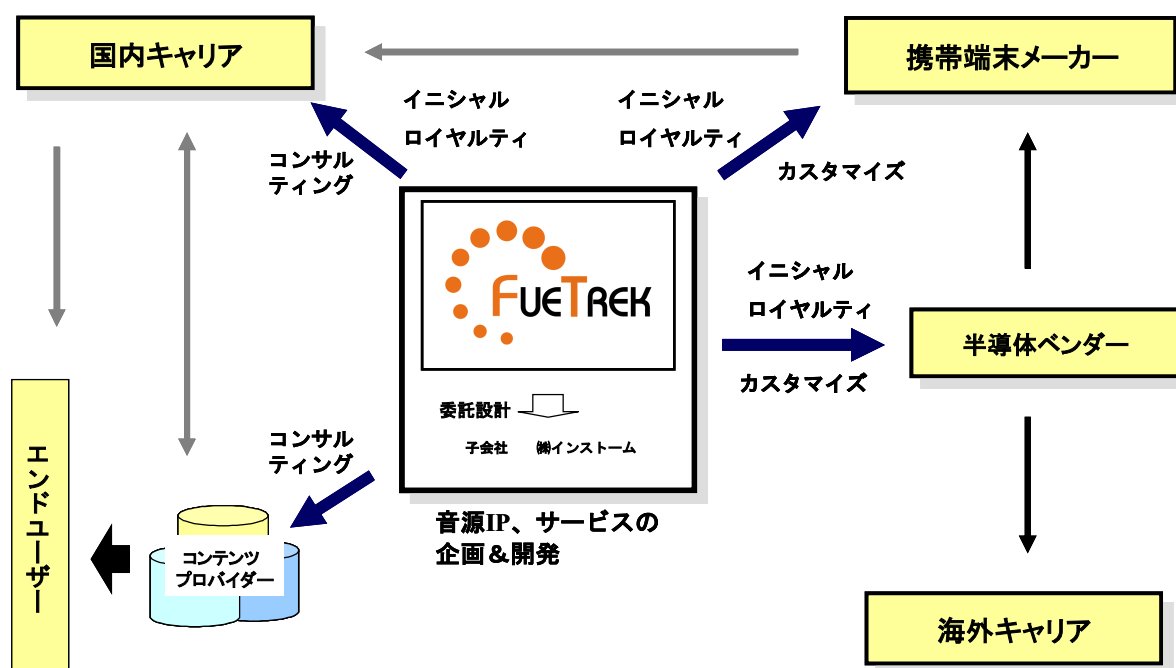
音源とは、世に存在する楽器の音色を鳴らすことが可能な電子音発生装置です。同時に鳴らすことのできる楽器の数を和音数と呼んでおり、３和音からスタートし16、24、32、64、128和音と進化を続けております。この和音を利用することにより、指示された楽譜にしたがい同時に複数の音を鳴らし楽曲を演奏することができます。当社が開発する音源は、携帯電話に搭載し、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードして着信メロディに利用する機能を有しております。

携帯電話用音源ＩＰとは、当社で開発・設計したＬＳＩ設計データ／組込ソフトウエアを知的財産権化したもののことを表しております。

その提供形態としましては、開発した携帯電話用音源ＩＰを、携帯電話メーカー等に提供し、使用権を許諾することによります。

原則的な収益の回収方法としましては、ライセンス契約を締結した後、携帯電話用音源ＩＰとそのドキュメント（仕様書や取扱説明書）を提供し、その対価としてイニシャル報酬を得ます。次に携帯電話用音源ＩＰのライセンス後に携帯電話用音源ＬＳＩ及び端末に組込むために発生する受託収入（カスタマイズ）を得ます。最後に顧客が携帯電話用音源ＬＳＩを実際に生産するときに、毎月の生産数に応じたランニング報酬を得ます。

その他、コンテンツプロバイダーへの音源動向の報告やコンテンツ作成へのアドバイス等によるコンサルティング収入があります。当社は音源を必要とするメーカーに対してライセンス契約を行っております。販売先としましては、国内携帯端末メーカー、半導体ベンダーでありますが、平成17年１月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモともライセンス契約を締結おります。また、当社の開発した携帯電話用音源ＬＳＩは国内のみならず半導体商社を通じて海外端末にも搭載されております。

また、海外向けのＩＰ「ソフトウエア音源ＩＰ」を新たに開発し「ハードウエア音源ＩＰ」とともにラインナップの充実を図りました。

Ｂ．カード部門

主にコンテンツをメモリーカードに書込むビジネスの企画・運営と、内部メモリーとしてマスクＲＯＭを使用したコンテンツ入りＲＯＭカードの製造販売を行う部門であります。コンテンツ入りメモリーカードは、記録媒体であるメモリーカードにあらかじめ多様なコンテンツを記録し、その保護処理を行い発注元に納入します。

当部門の市場は、教育市場と携帯電話市場の２つであります。

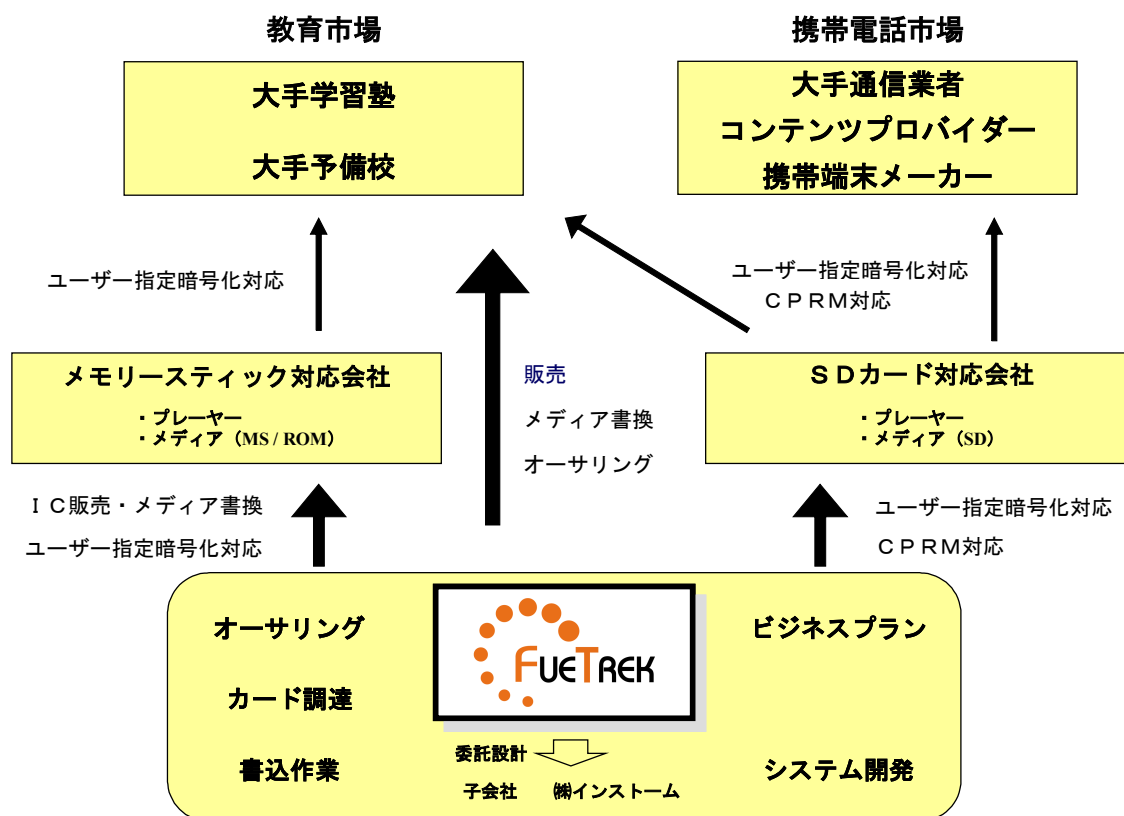
この２つの市場に、

① コンテンツ入りメモリーカード

② コンテンツ入りＲＯＭカード

の２つの商品・サービスの拡販を行っております。

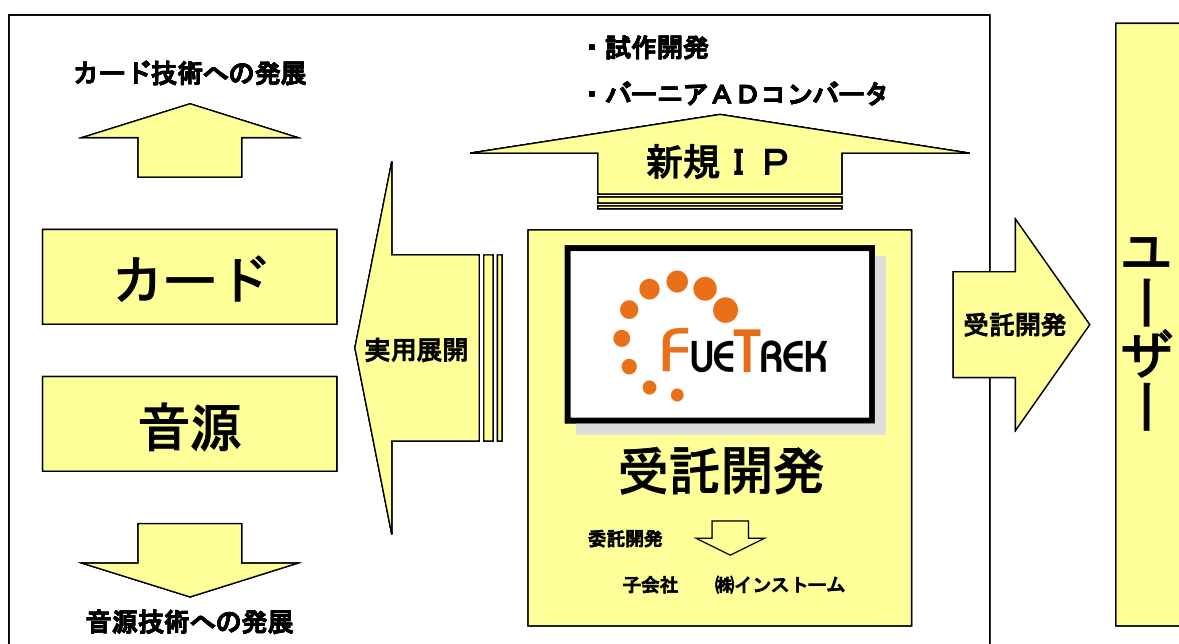
教育市場におきまして当社は、大学入試センター試験で実施されている『英語　リスニング試験』対策として複数の大手模擬試験業者が実施しているリスニング試験のための「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社はボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠した、ＲＯＭカードの製造及び書込みサービスができる契約を締結しております。

注）CPRM対応：Content Protection for Recordable Media対応
著作権保護機能対応の意味

Ｃ．受託開発部門

当部門の役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することであります。

携帯機器の研究開発型試作分野におきましては、携帯電話を筆頭に新たなデバイス・センサーの搭載への動きが活発化しており、商品試作の潜在需要が拡がっております。当社の得意な音関連・画像関連・センサー等の技術を生かした提案を行い高付加価値な試作エンジニアリングを行っております。

半導体プロセスの微細化に比例して面積や処理速度が縮小するデジタル回路と違い、アナログ回路の面積縮小や高性能化は困難です。デジタル・アナログ混在のＩＣでは、微細化プロセスを使うと逆にコストが上がる要因となり、大きな課題となっております。このような課題を蓄積された技術をもとに、バーニアＡＤコンバータＩＰとして検討し次世代を担う商品として実用化への開発を行っております。

（注）用語説明

① ＩＰ …当社で開発・設計したＬＳＩ設計データ／組込ソフトウエアを知的財産権化したもの
② カスタマイズ …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること
③ メモリーカード …データの書込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置
④ マスクＲＯＭ …製造工程上で書込み・消去が不可能に加工した読み出し専用の半導体メモリー
⑤ ＲＯＭカード …マスクＲＯＭを使用したメモリーカード
⑥ オーサリング …文字・画像・音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウエアを作成すること、またはそのための支援ツール
⑦ Ａ／Ｄコンバータ …アナログ信号をデジタル信号に変換する装置

２．経営方針

（１）経営の基本方針

「ケータイの未来を開く　Ｆｕｎ　Ｕｓｅｆｕｌ　Ｅａｓｙ　Ｔｒｅｋ」

携帯電話は、人々の生活から切り離すことのできない大切なコミュニケーションツールとして広く普及しています。しかし携帯電話での可能性については、まだほんの一部分だけが実現しているに過ぎず、その可能性は無限大と言えます。

当社グループは、着メロなどに使われるＬＳＩ設計データ／組込ソフトウエアをＩＰ化して提供する事業をはじめ、携帯電話の新しい利用法や利便性を追求し、より新しい魅力的なアプリケーション商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く携帯電話業界各社と密接な関係を構築し続けています。

携帯電話を通して、より楽しく（Ｆｕｎ）・便利（Ｕｓｅｆｕｌ）・簡単（Ｅａｓｙ）で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要項目と位置付けており、業績に応じて積極的に実施していくことを基本方針としております。

株主様への利益還元としまして、当期の配当金は１株当たり800円を予定しております。また、配当性向を重要な指標とし、当面の目標値を20%と考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当支払につきましては、特段の変更を予定しておりません。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正株価形成のため、投資家の拡大を図り株式の流動性を高めることが必要であると考えております。したがいまして、当社の業績、株価水準の推移等を総合的に勘案し、幅広い投資家が投資しやすい環境作りに努めてまいる所存であります。

（４）目標とする経営指標

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界において、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続けております。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高経常利益率」「１株当たり当期純利益金額」と考えております。企業収益を計る代表的な経営指標である売上高経常利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。

そのためには、付加価値の高い事業を継続的に行うとともに低コスト経営を実践し、高い「売上高経常利益率」の維持に努めまいります。

また、株主価値の向上のため「１株当たり当期純利益金額」の向上に努めてまいります。

（５）中長期的な経営戦略

現在、音源部門におきましては、第７期（平成18年４月１日～平成19年３月31日）の上半期終わりから株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源ＩＰライセンス契約に基づく直接ライセンス第１号機が発売されました。今後順次発売されることにより同社からのロイヤルティ収入を得ることができ、当社の音源が一定のシェアを確保できる体制となります。海外市場では、半導体ベンダーを通じて海外携帯電話にも搭載されてきておりますがごく少数であり、中期的には直接営業力の強化、海外営業所の設置により海外企業との取引拡大を図りシェアの拡大に努めてまいります。

当中間期における音源ロイヤルティ収入のうち、海外向け比率は20.3%でありますが、早期に50%へ拡大することを目標といたしております。

カード部門におきましては、教育市場・携帯電話市場にコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営と、コンテンツ入りＲＯＭカードの製造販売しておりますが、中期的にも両市場により多くのコンテンツ入りメモリーカード・コンテンツ入りＲＯＭカードの商品・サービスの拡販を図る所存であります。特に教育市場におきましては、英語リスニング用模擬試験ビジネスが大きなウェイトを占めておりますが、今後他の教育資材にも用途が広がるよう努力していく所存であります。

受託開発部門におきましては、音源ＩＰに次ぐ新しいＩＰとしてのＶＡＤ（バーニアＡＤコンバータ）の製品化・商品化及び音響に関する新たなるＩＰの礎となる技術を産学連携による技術開発を推し進め、収益事業化を図っていく所存であります。

上記３部門をベースに研究開発型企業として技術開発力に基づく各種サービス機能を創出し、市場に提供していく方針であります。

（６）会社の対処すべき課題

当社グループは、技術革新の早い携帯機器市場において、システムＬＳＩの設計技術をコア・コンピタンス（企業が持つ独自の強みや他社に真似できない技術）として、コンテンツとハードウエアを組み合わせることにより、携帯機器にまつわるあらゆるサービスの提供を通じて、携帯機器の市場に対して積極的に提案していきたいと思っております。

現在、当社を代表する技術開発品といたしまして音源ＩＰを有しておりますが、今後も技術開発力の強みを生かし、携帯機器市場に色々なサービスを提供していく所存であります。

このような当社グループにあって、当面の対処すべき課題といたしまして、下記の６点が挙げられます。

① 海外市場への展開について

国内市場の10数倍の市場を有する海外携帯電話市場への展開が、当社の成長に不可欠であると考えております。海外の大手携帯電話メーカー等に対して、当社の音源搭載に向け営業活動を実施いたしておりますが、現状主な活動は、半導体ベンダーを通じての営業活動となっております。今後は、直接営業を強化し海外市場へのより積極的な展開に取り組んでまいります。

② 研究開発・新ＩＰについて

音源部門における「低コストハードウエア音源ＩＰ」の組込みサポート及び「ソフトウエア音源ＩＰ」のシリーズ製品化により国内外で必要とされる音源の開発と、新たなるＩＰであるＶＡＤの製品化・商品化及び産学連携等による新たなるＩＰの発掘を推し進めてまいります。

③ 品質管理の徹底について

万一設計の不具合が生じた場合、重大な市場不良を起こしかねません。不具合を生じさせないためにも、開発能力の絶えざる向上、プロジェクトマネジメント力の強化等、品質管理システムの効果的な運用等に留意いたしております。 第７期（平成19年３月期）より、専任部署の品質保証部が稼動しております。

④ 知的財産の保護について

当社は知的財産をＩＰ（インテレクチュアル・プロパティ）として供与することをビジネスとしており、その保護が経営に大きな影響を及ぼすと考えております。

平成18年９月30日現在、特許権を出願中25件（特許権登録３件）有しておりますが、今後も知的財産権の登録出願を積極的に行い、その知的財産の保護を図る予定であります。

⑤ 企業買収及び業務提携について

当社グループの成長にとって、企業買収及び出資を伴う業務提携が不可欠であると考えております。つきましては、買収及び業務提携のノウハウを高めることや提携後のグループ運営力を高めることが必要と考えております。

⑥ 経営力の強化について

当社グループでは、次の３項目の充実を図る考えであります。

ア．人材の確保・活用

技術開発型企業として成長していく上には、まず技術部門における優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。

そのために、求人媒体の活用や人的ネットワークを通じて人材の確保を積極的に行っております。また、育成手法といたしましては、社内外の研修等を通じて専門知識と技術スキルの向上を図っております。

経営資源である「人」の力を最大限に発揮する仕組みが企業経営の大事な要因と認識しており、そのため実力主義・成果主義の人事制度を効果的に進め、人材開発も積極的に行うことで社員の能力を高め、一層やりがいのある職場環境にしてまいります。また、個人の成果に応じた報酬の実現、職場環境の整備を通じて事業のコアとなる人材の定着を図っております。

イ．内部管理体制

平成18年５月10日開催の取締役会において、「内部統制の基本方針」を決議いたしました。同基本方針に基づき内部統制の強化を進めてまいります。また、2008年４月以降の事業年度から適用開始となります、経営者による内部統制の有効性評価に向けて新たな体制構築の準備を推し進めております。

ウ．子会社の管理・育成

子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としておりますが、共に発展していくために当社と緊密な連携を保ち、運営・育成等を図っていくことが必要であると考えております。その一環として子会社の役員に当社の役職員を配し、効率的な連結経営を目指しております。

（７） 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（８） その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善及び設備投資の増加が進み戦後最大の景気循環である「いざなぎ景気」に並ぶ景気循環期となりました。

当社グループの事業分野である携帯電話業界におきましても、2006年度上半期の国内携帯電話出荷台数は前年を上回る約2,200万台、海外携帯電話出荷台数は2006年通期で約10億台と予測がなされております。

このような状況下、当社は「携帯電話を通して、より楽しく・便利・簡単で豊かな生活の実現に貢献したい」という方針のもと、音源部門における国内外へのロイヤルティ収入の拡販、カード部門におけるメモリーカードへのコンテンツ書込みサービスの増大、受託開発部門における研究開発型受託の増大及び新たなＩＰであるＶＡＤ（バーニアＡＤコンバータ）の商品化に向けた開発推進、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携契約に基づく音源・音響製品開発等に邁進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりです。

項目	第７期中間期計画（千円）	第７期中間期実績（千円）	比較増減	
			金額（千円）	増減率（%）
売上高	570,415	522,244	△48,170	△8.4
経常利益	25,823	63,828	38,005	147.2
中間純利益	14,254	40,193	25,939	182.0

売上高は、音源部門における下半期への売上のずれ等により、全体としては計画比48,170千円減少（8.4%減）の522,244千円となりました。

利益額は、利益率の高い売上の増加ならびに経費の効率的な運用により、経常利益は計画比38,005千円増加（147.2%増）の63,828千円、中間純利益は計画比25,939千円増加（182.0%増）の40,193千円となりました。

部門別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

事業の部門別	第７期中間期計画（千円）	第７期中間期実績（千円）	比較増減	
			金額（千円）及び台数（千台）	増減率（%）
音源	362,416	293,943	△68,472	△18.9
国内搭載台数　（千台）	4,390	4,207	△182	△4.1
海外搭載台数　（千台）	2,610	1,750	△859	△32.9
カード	67,919	82,274	14,355	21.1
受託開発	140,080	146,026	5,946	4.2
売上高合計	570,415	522,244	△48,170	△8.4

①　音源部門

【携帯電話音源ＬＳＩ設計データと組込みソフトウエアの開発・設計を行う部門】

売上高は293,943千円となりました。当中間連結会計期間における当社音源ＩＰの携帯電話搭載台数は、国内4,207千台、海外1,750千台の計5,957千台となり、前年同期の5,044千台は上回りましたが、端末メーカーの量産スケジュールの遅れ等から、上半期販売予測が当初見込みより下半期に偏重し、計画比では国内182千台、海外859千台の減少となりました。

②　カード部門

【ユーザーのニーズに応じて、カード事業の企画・運営を行う部門】

売上高は82,274千円となりました。売上内訳といたしまして、当部門の売上の大半を占める、平成18年度大学入試センター試験から実施されました、英語のリスニングテストに対応する英語リスニング用模擬試験ビジネスが66,987千円、その他携帯電話向け等が15,287千円となり、模擬試験ビジネスが順調に進捗したことと携帯電話向けが年計画を超える売上げ増となり、計画を上回る売上高となりました。

③　受託開発部門

【付加価値の高い受託開発を核として新たな商品の種を見つけるべく研究開発を行う部門】

売上高は146,026千円となりました。売上内訳といたしまして、研究開発型受託が121,219千円、その他が24,807千円となり、受託開発が順調に進み、計画を上回る売上高となりました。

（２）財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成18年３月末）と比較しまして、営業活動で6,336千円の収入、投資活動で75,347千円の支出、財務活動で13,400千円の支出となり、資金は82,411千円減少し、当中間連結会計期間末には1,326,104千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、6,336千円の収入となりました。
これは、主に税金等調整前中間純利益を68,099千円計上したほか、非資金費用である減価償却を21,239千円実施したこと及び売上債権の減少2,627千円、仕入債務の減少11,553千円、法人税等の支払い57,110千円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,347千円の支出となりました。
これは、主に期間１年の定期預金の払戻しによる収入50,000千円、関係会社株式の売却による収入19,000千円、無形固定資産の取得による支出29,018千円、投資有価証券の取得による支出106,942千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,400千円の支出となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

（３）通期の見通し（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

2006年度の国内携帯電話出荷台数は携帯電話の質的向上に伴う買替需要もあり約5,000万台の需要が見込まれておりますが、10月下旬から始まるナンバーポータビリティ制度により、出荷台数・事業者間のシェア等の変動が予想されております。

一方海外市場においても、「ＢＲＩＣｓ（ブラジル・ロシア・インド・中国）市場」の需要増から、海外携帯電話出荷台数は前年比11～23％増の９億台～10億台が予想されています。

このような携帯電話を取り巻く環境の中で、当社グループは次のような事業展開を図ってまいります。

①　音源部門

音源部門においては、850百万円の売上高を予想しております。上半期の音源ＩＰの携帯電話搭載台数は、国内4,207千台、海外1,750千台でしたが、国内市場では秋から株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモへの当社音源ＩＰの搭載台数増加により、下半期8,000千台以上の搭載台数を見込んでおります。海外市場においても、営業力の強化等により上半期の未消化分を吸収し、下半期3,800千台以上の搭載台数を見込んでおります。

②　カード部門

カード部門においては、146百万円の売上高を予想しております。引き続きメモリーカードのコンテンツ書込みサービスの増大を図ってまいります。主体となっております大学入試センター試験で実施されている「英語リスニング試験」対策用の模擬試験コンテンツ書込み事業が、順調に推移していることから、売上の増加に努めてまいります。

③　受託開発部門

受託開発部門においては、301百万円の売上高を予想しております。新たなＩＰ（知的財産）であるＶＡＤ（バーニアＡＤコンバータ）の商品化に向け開発を進めており、当期でのライセンス契約締結を目指しております。

また、平成18年５月22日に締結しました株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本・業務提携契約に基づき、新たな開発を推し進めることにより、売上の増加を図ってまいります。

通期予想につきましては、下半期から国内携帯電話市場における音源のシェアアップ、研究開発受託の増加で順調に推移しておりますが、携帯電話を取り巻く環境の変化等不確定要素もあり、期初業績予想は現時点において修正は行いません。

通期業績予想は次のとおりです。

（単位：百万円）

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	1,299	228	228	126
個別	1,254	224	224	124

上記に記載した予想額は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

また、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①　業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源ＬＳＩの開発・設計を主要事業としており、携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。現在の業界動向におきましても、モバイルナンバーポータビリティ（ＭＮＰ）制度の導入、新規事業者参入など今後の携帯電話業界における変化が予想されております。当社グループでは、国内外での大手通信事業者との関係強化、海外の携帯電話端末メーカーへの拡販により事業拡大を図っていく方針でありますが、国内及び海外の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

カード事業におきましても、英語リスニング用の模擬試験ビジネスが大きなウェイトを占めておりますが、同試験の動向・変化によりましては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発部門にて新たなＩＰの商品化を推し進めておりますが、新たなＩＰが開発・商品化できない場合当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②　特定の取引先への依存について

当社グループの販売先が製造する携帯電話用音源ＬＳＩを組込んだ携帯電話端末は主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ＮＴＴドコモ」という。）に納入されております。

また、ＮＴＴドコモとのライセンス契約締結により、同社からのロイヤルティ収入が増加していきます。したがいまして、ＮＴＴドコモに対する依存度は今後も高い水準で推移していくものと考えられます。

また、カード部門におきましても、教育市場における模試ビジネスの売上（主要相手先　株式会社ベネッセコーポレーション）が大きなウェイトを占めております。

したがいまして、ＮＴＴドコモ及び株式会社ベネッセコーポレーションの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　競合について

音源部門においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源ＬＳＩを自社で製造せず、携帯電話用音源ＩＰを携帯電話メーカー、半導体メーカー、通信事業者等に提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カード部門においては、今後市場規模が拡大した場合、新規参入の発生等により競合が生じる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　技術の進展について

携帯電話に係る技術は、技術の進展が著しいという特徴を有しており、携帯電話端末は短期間で機種の世代交代、高機能化が進んでおります。また、ＬＳＩ及びソフトウエアに係る技術も同様の特徴を有しております。

当社グループは、携帯電話用音源ＬＳＩ及びソフトウエアの開発、設計を主要事業としており、このような状況に対応していく必要があります。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針でありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの平成18年３月期、平成18年９月中間期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ6.5%、9.6%となっております。当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を実施していく方針でありますが、研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また、弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があり、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針でありますが、当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源ＬＳＩ及びソフトウエアの開発・設計に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施していますが、携帯電話端末の使用方法・使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話端末を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要から技術援助等を受けておりますが、このうち重要と思われる契約の概要は次のとおりです。

音源部門では、株式会社フェイスから技術情報の使用許諾を、Faith Technologies S.A.S.からソフトウエアの使用許諾を受けているほか、松下電器産業株式会社から３Ｄ音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

また、カード部門では、ソニー株式会社から同社の工業所有権等に基づくメモリースティック等の製造・販売等を許諾されているほか、SD-3C LLCからＳＤメモリーカードに係る特許権の実施許諾を受けております。

したがいまして、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、松下電器産業株式会社との平成15年12月25日付「３Ｄ音響ＩＰ再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンシー」という。）と３Ｄ音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。松下電器産業株式会社との契約が期間満了・解除・その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　人的資源等について

ア、特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である藤木英幸であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における藤木英幸の役割は大きく、当社グループは藤木英幸に対する依存度が高いと認識しております。

会社法の施行に伴い内部統制システムの整備・運用が求められており、当社におきましても内部統制の基本方針に基づく内部管理体制を推し進めることにより、藤木英幸個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。今後につきましても、内部統制等に基づく経営体制の構築・強化を進めるべく、優秀な人材の確保、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかしながら、藤木英幸が何らかの理由で当社の経営にたずさわることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ、必要な人材確保等について

当社は常勤役員６名、社員32名と小規模でありますが、各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長に優秀な人材の増員は不可欠であり、そのためには今後とも必要な人材を確保していく考えであります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職と技術者に依存するところがあり、そのためにマネジメント能力、技術開発能力にたけた人材の確保及び社内教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の流出が生じた場合、または優秀な人材が確保できなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

なお、上記のとおり当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大にあわせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の強化に取り組む方針でありますが、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　ストックオプションについて

当社グループは、役員及び従業員に対しインセンティブ付与のため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年６月22日の定時株主総会において決議されたものです。平成18年９月30日現在において新株予約権の目的となる株式の数は728株であり、当該株式数は発行済株式総数の3.2％に相当しております。なお、当社グループは優秀な人材を確保するために、今後も同様のインセンティブプランを実施していく可能性があり、現在付与されている新株予約権または今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後、ストックオプションが付与された場合、費用計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　企業買収及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収や出資を伴う業務提携を行う可能性があります。企業買収や業務提携については十分な検討を実施しますが、企業買収や業務提携後の事業が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
１．現金及び預金			－			1,326,104				1,458,516	
２．売掛金			－			213,429				216,057	
３．たな卸資産			－			6,483				8,854	
４．その他			－			25,351				21,363	
貸倒引当金			－			△659				△666	
流動資産合計			－	－		1,570,709	84.5	－		1,704,124	90.6
Ⅱ　固定資産											
１．有形固定資産											
(1) 建物	＊１	－			9,317				5,612		
(2) 工具器具備品	＊１	－			8,808				9,774		
(3) その他		－	－		168	18,294		－	－	15,387	
２．無形固定資産											
(1) ソフトウエア		－			80,964				70,713		
(2) その他		－	－		76	81,040		－	76	70,789	
３．投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		－			171,741				74,980		
(2) その他		－	－		18,058	189,799			15,408	90,389	
固定資産合計			－	－		289,134	15.5	－		176,565	9.4
資産合計			－	－		1,859,844	100.0	－		1,880,690	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
１．買掛金			－			62,497				74,050	
２．未払法人税等			－			27,070				57,179	
３．賞与引当金			－			17,762				19,447	
４．その他			－			29,698				35,915	
流動負債合計			－	－		137,028	7.4	－		186,593	9.9
Ⅱ　固定負債											
１．繰延税金負債			－			3,944				1,874	
固定負債合計			－	－		3,944	0.2	－		1,874	0.1
負債合計			－	－		140,972	7.6	－		188,467	10.0
（少数株主持分）											
少数株主持分			－	－		－	－	－		5,488	0.3
（資本の部）											
Ⅰ　資本金			－	－		－	－	－		679,400	36.1
Ⅱ　資本剰余金			－	－		－	－	－		877,625	46.7
Ⅲ　利益剰余金			－	－		－	－	－		124,987	6.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			－	－		－	－	－		4,721	0.3
資本合計			－	－		－	－	－		1,686,734	89.7
負債、少数株主持分及び資本合計			－	－		－	－	－		1,880,690	100.0
（純資産の部）											
Ⅰ　株主資本											
１．資本金			－	－		679,400	36.5	－		－	－
２．資本剰余金			－	－		877,625	47.2	－		－	－
３．利益剰余金			－	－		148,917	8.0	－		－	－
株主資本合計			－	－		1,705,942	91.7	－		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等											
１．その他有価証券評価差額金			－	－		7,392	0.4	－		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		7,392	0.4	－		－	－
Ⅲ　少数株主持分			－	－		5,536	0.3	－		－	－
純資産合計			－	－		1,718,871	92.4	－		－	－
負債純資産合計			－	－		1,859,844	100.0	－		－	－

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)	増減(千円)	金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			－	－		522,244	100.0	－		1,443,367	100.0
Ⅱ　売上原価			－	－		243,740	46.7	－		829,660	57.5
売上総利益			－	－		278,503	53.3	－		613,707	42.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊１		－	－		216,542	41.4	－		439,911	30.5
営業利益			－	－		61,961	11.9	－		173,795	12.0
Ⅳ　営業外収益											
１．受取利息		－			310				112		
２．受取配当金		－			1,267				500		
３．消費税差益		－			289				445		
４．その他		－	－	－	－	1,867	0.3	－	22	1,079	0.1
Ⅴ　営業外費用											
１．持分法による投資損失		－			－				3,421		
２．新株発行費		－			－				5,600		
３．その他		－	－	－	－	－	－	－	55	9,076	0.6
経常利益			－	－		63,828	12.2	－		165,797	11.5
Ⅵ　特別利益											
１．貸倒引当金戻入益		－			7				－		
２．投資有価証券売却益		－	－	－	4,319	4,327	0.8	－	－	－	－
Ⅶ　特別損失											
１．固定資産除却損	＊２	－	－		55	55	0.0	－	－	－	－
税金等調整前中間（当期）純利益			－	－		68,099	13.0	－		165,797	11.5
法人税、住民税及び事業税		－			24,291				64,183		
法人税等調整額		－	－	－	3,566	27,858	5.3	－	51	64,235	4.5
少数株主利益			－	－		47	0.0	－		2,008	0.1
中間(当期)純利益			－	－		40,193	7.7	－		99,554	6.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）金額（千円）		連結会計年度の連結剰余金計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			－		366,900
Ⅱ　資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		－	－	510,725	510,725
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			－		877,625
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			－		30,255
Ⅱ　利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		－	－	99,554	99,554
Ⅲ　利益剰余金減少高					
配当金		－	－	4,821	4,821
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			－		124,987

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年３月31日　残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
中間連結会計期間中の変動額（千円）							
剰余金の配当	－	－	△13,764	△13,764	－	－	△13,764
利益処分による役員賞与	－	－	△2,500	△2,500	－	－	△2,500
中間純利益	－	－	40,193	40,193	－	－	40,193
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	2,670	47	2,718
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	23,929	23,929	2,670	47	26,648
平成18年９月30日　残高（千円）	679,400	877,625	148,917	1,705,942	7,392	5,536	1,718,871

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		－	68,099		165,797
減価償却費		－	21,239		59,199
貸倒引当金の増減額（減少:△）		－	△7		27
賞与引当金の増減額（減少:△）		－	△1,684		394
受取利息及び受取配当金		－	△1,577		△612
持分法による投資損失		－	－		3,421
固定資産除却損		－	55		－
投資有価証券売却益		－	△4,319		－
売上債権の増減額（増加：△）		－	2,627		3,628
たな卸資産の増減額（増加：△）		－	2,371		38,660
仕入債務の増減額（減少：△）		－	△11,553		△55,959
未払金の増減額（減少：△）		－	2,814		△1,885
役員賞与の支払額		－	△2,500		－
その他		－	△13,453		12,150
小計		－	62,112	－	224,823
利息及び配当金の受取額		－	1,334		609
法人税等の支払額		－	△57,110		△35,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		－	6,336	－	189,919
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		－	50,000		－
有形固定資産の取得による支出		－	△5,434		△4,285
無形固定資産の取得による支出		－	△29,018		△38,913
投資有価証券の取得による支出		－	△106,942		－
投資有価証券の売却による収入		－	19,000		－
その他		－	△2,952		△3,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		－	△75,347	－	△47,171
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		－	－		774,225
配当金の支払額		－	△13,400		△4,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		－	△13,400	－	769,403
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		－	△82,411	－	912,150
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		－	1,408,516	－	496,365
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	＊1	－	1,326,104	－	1,408,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	──────	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　１社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	──────	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社でなくなっております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 １社 ㈱京都ソフトウェアリサーチ (2) 持分法適用会社は、決算日が異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	──────	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	──────	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	──────	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　10～39年 工具器具備品　３～６年 ロ　無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　10～15年 工具器具備品　３～６年 ロ　無形固定資産 ソフトウエア 自社利用のソフトウエア 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
		市場販売目的のソフトウエア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。	市場販売目的のソフトウエア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	―――――――	―――――――	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	―――――――	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	―――――――	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	―――――――	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	―――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――	――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,713,334千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
＊１　――――――――	＊１　有形固定資産の減価償却累計額 36,543千円	＊１　有形固定資産の減価償却累計額 34,274千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
＊１　――――――――	＊１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　42,422千円 給与手当　26,976千円 賞与引当金繰入額　5,922千円 研究開発費　50,117千円	＊１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　72,783千円 給与手当　63,872千円 賞与引当金繰入額　6,316千円 研究開発費　85,272千円 営業支援費　16,495千円
＊２　――――――――	＊２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備　55千円	＊２　――――――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,940	－	－	22,940
合計	22,940	－	－	22,940

２．配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年３月31日	平成18年６月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
＊１　――――――――	＊１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,326,104千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　－千円 現金及び現金同等物　1,326,104千円	＊１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,458,516千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△50,000千円 現金及び現金同等物　1,408,516千円

①　リース取引

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――――	（下記「当中間連結会計期間」参照）	（下記「前連結会計年度」参照）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	6,466	3,963	2,503
ソフトウエア	－	－	－
合計	6,466	3,963	2,503

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	670千円
１年超	2,057千円
合計	2,728千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,975千円
減価償却費相当額	2,383千円
支払利息相当額	245千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	6,466	3,100	3,366
ソフトウエア	60,095	58,574	1,520
合計	66,561	61,674	4,886

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	2,901千円
１年超	2,349千円
合計	5,251千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15,525千円
減価償却費相当額	13,583千円
支払利息相当額	819千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）

――――――――――

当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,428	121,600	11,171
	債券	48,859	50,141	1,282
合計		159,287	171,741	12,454

前連結会計年度末（平成18年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,345	60,300	7,954
合計		52,345	60,300	7,954

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式	14,680

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――	当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

④　ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

⑤　セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムＬＳＩの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）及び前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――	１株当たり純資産額　74,687.65円 １株当たり中間純利益金額　1,752.11円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　73,419.12円 １株当たり当期純利益金額　4,704.36円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。 平成17年５月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 １．平成17年６月29日付をもって普通株式１株につき４株に分割しました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式　14,880株 (2) 分割方法 平成17年６月７日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき　株の割合をもって分割しました。 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たりの情報は、以下のとおりとなります 前連結会計年度 １株当たり純資産額　41,089.96円 １株当たり当期純利益金額　2,907.30円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	－	40,193	99,554
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	2,500
（うち利益処分による役員賞与金）	（　－）	（　－）	(2,500)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	－	40,193	97,054
普通株式の期中平均株式数（株）	－	22,940	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権　728 株	新株予約権　748 株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	（業務・資本提携契約） 平成18年５月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように業務・資本提携契約を締結しております。 １．業務・資本提携の目的 音源・音響製品の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、ＮＴＴドコモという。)の移動機端末への搭載により、これまでも良好な協力関係を構築しておりましたが、今回更に当社がすでにその権利を保有する音源・音響製品のＮＴＴドコモへの提供及び利用許諾、並びに両社のもと開発される予定の音源・音響製品の開発及びその利用が両社の円滑な発展につながると考えております。 ２．契約の相手会社の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ３．契約の締結日 平成18年５月22日 ４．契約の内容 （業務提携の内容） ガバナンス体制の再構築の一環としてＮＴＴドコモグループより当社社外取締役１名を迎える予定です。 また、ＮＴＴドコモとの業務提携により同社移動機端末への搭載目的とする音源・音響製品の技術開発体制を整備・充実させ、技術競争力を確保していく考えです。 （資本提携の内容） ＮＴＴドコモは、本契約の一環として当社株式を既存の株主より約６％取得します。 ５．契約の締結が営業活動に及ぼす重要な影響 本契約締結による当社業績に与える影響は未定です。

５．生産、受注及び販売の状況

（１）受注実績

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
音源	－	－	100,484	10,882	215,353	19,000
カード	－	－	91,346	18,983	459,027	9,912
受託開発	－	－	146,026	－	180,287	－
合計	－	－	337,857	29,866	854,667	28,912

（注）１．受注高及び受注残高には、音源部門のランニングロイヤルティは含まれておりません。
２．上記の金額は、販売価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）販売実績

事業の部門別	前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
音源	－	－	293,943	56.3	752,864	52.2
カード	－	－	82,274	15.7	510,215	35.3
受託開発	－	－	146,026	28.0	180,287	12.5
合計	－	－	522,244	100.0	1,443,367	100.0

（注）１．当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ＮＥＣエレクトロニクス㈱	－	－	187,251	35.9
デンソーテクノ㈱	－	－	103,200	19.8

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。